



実態にそぐわない、小平市風致地区の見直しについて

小野高一議員(政和会)

小平市風致地区の見直しについて

質問 ①風致地区の目的は。

②風致地区に指定された区域の現況を見た場合、その目的の役割を果たしているといえるか。

③風致地区の変更、解消を求めるには、都市計画の変更等、どのような手続、手順が必要か。

市長 ①風致地区は、樹林地などで構成された、都市における良好な自然的景観としての風致を維持することを目的として、都市計画で定めるものである。

②風致地区制度は、東京都風致地区条例及び小平市風致地区条例に基づき、建築物の建築等

の行為を規制することを通じて、地区内の緑の保全を図るものである。比較的緩やかな規制であることから、市内には現状において風致を構成する樹木等が減少した箇所もあるが、本制度を継続的に運用することにより、新たな緑の創出を促す効果もあることから、都市計画として一定の役割を果たしているものと認識している。

③都市計画変更には、現況等の実態把握、周辺住民等への意向の確認などを行い、理由を明確にした上で都市計画の案をまとめ、東京都との協議や説明会の開催、公衆の縦覧、その他の法定手続を行う必要がある。



時間外勤務を減らすため適正な配置等を／ペーパーレス化推進

中江美和議員(一人会派の会)

市職員の時間外勤務を減らすために適正な配置・採用を

質問 ①時間外勤務手当に毎年3億5千から9千万円要しているのは、業務量に応じた職員配置がされていないからでは。

②具体的な時間外勤務経費の削減目標はあるのか。

市長 ①職員定数は新たな行政需要等を踏まえて決定している。多くの時間外勤務が恒常的に見込まれる部署には、業務量等踏まえ常勤職員の増員等していく。

②特定事業主行動計画HAP PYこだいらで、1人当たりの年間実施時間を、平成25年度比15%以上縮減する目標である。



市役所を機能不全に陥らせない新型コロナウイルス対策

伊藤 央議員(一人会派の会)

市役所を機能不全に陥らせない感染症対策について

質問 ①今回の新型コロナウイルス感染症対策は小平市新型コロナウイルス感染症対策行動計画の対象か。また、当計画に準じて対応を行うのか。

②職員の感染予防対策と、これまで職員に対し行った指示は。

③職員間に多くの感染者が出た場合、業務停止など機能低下が考えられる。市民への影響を最小限に抑えるために、平時とは違う人員配置などが必要では。

市長 ①小平市新型コロナウイルス感染症対策行動計画の対象ではないが、同等の感染症として同

計画を準用して対応している。②国や東京都の通知等に基づき、情報提供を行い、マスク着用や手洗いの徹底など感染症対策に努めるよう周知している。

③新型コロナウイルスに係る業務継続計画の発動または、同計画の準用を決定した場合は、必要に応じて通常業務の一部を休止または縮小し、優先業務を集中的に行うことで市民生活や市役所機能の維持に努めていく。

【掲載分以外の質問項目】

○中・高年のひきこもりには独自の対策を

○小平市東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金について

市役所で掲示している、国が作成した手洗いやマスク着用等の啓発ポスター(出典:首相官邸HPより)



個別事情に合った妊娠、出産支援／小川西町の開発と安全対策

吉本ゆうすけ議員(フォーラム小平)

妊娠から出産までの支援は個別の事情に合った支援にすべき

質問 ①小川駅周辺に停車する工事車両について対策は。

②開発工事などで停車する大型車両の台数がふえる懸念と、地域の不安への対応策は。

③小川西町地域の空き地の状況把握を積極的に行うべきでは。

市長 ①交通管理者にパトロー

①小川西町地域の空き地の状況把握を積極的に行うべきでは。

②開発工事などで停車する大型車両の台数がふえる懸念と、地域の不安への対応策は。

③小川西町地域の空き地の状況把握を積極的に行うべきでは。

市長 ①交通管理者にパトロー

②開発工事などで停車する大型車両の台数がふえる懸念と、地域の不安への対応策は。



地域包括ケア推進計画の実施に寄せて

きせ恵美子議員(日本共産党小平市議団)

地域包括ケア推進計画の実施に寄せて

質問 ①平成30年度からの計画の主な進捗状況は。

②経済的な理由等により、介護サービスが受けられない場合の支援策や補助制度は。

③3年度から実施の地域包括ケア推進計画の基本課題は。

市長 ①認知症地域支援推進員

一部を軽減する生計困難者等に対する利用者負担軽減制度や、デイサービス等利用時の昼食代補助を行う通所介護等利用者の助成事業を実施している。

③高齢化の進展や世帯構造の変化によるひとり暮らし高齢者等の増加、認知症高齢者の増加等が並行して進むことで介護サービス需要の増加や多様化への対応が課題と捉えている。また、今後は給付と負担のバランスを維持、運用も重要な課題である。

国や都の動向、及び元年度に実施したアンケート調査の結果等踏まえ次期計画を策定していく。

質問 ①避難訓練で過去の教訓を取り入れて変化した内容は。



高齢者の安心の暮らしを守るために

山岸真知子議員(市議会公明党)

高齢者の安心の暮らしを守るために

質問 ①高齢者の見守り事業について、平成30年度の利用状況、効果及び課題は。

②高齢者の見守りにハローワーク活用が安否確認に役立つが、積極的な活用を検討できないか。

③平成30年度の避難行動要支援者名簿登録人数や協定を締結した団体数、名簿を活用した取り組みの先進事例は。

市長 ①地域包括支援センターによる見守り対象者数は215人、訪問及び電話による見守り回数

②照明の点灯により安否確認ができる見守りサービスである

③地域で行われる防災訓練等に学校単位等で参加した例は。

④学校の避難訓練で地域との連携を目的にしたものはあるか。

教育長 ①都の防災ノートを活用し、過去に発生した災害の写真等を見ながら気をつけるべき場所を話し合う活動をしている。

また、速やかな避難行動や、適切な判断ができる児童・生徒を育成する避難訓練を実施してい



市立小・中学校における防災教育と地域連携について

小林洋子議員(フォーラム小平)

市立小・中学校における防災教育と地域連携について

質問 ①避難訓練で過去の教訓を取り入れて変化した内容は。

②教員の研修の中で防災教育についてのものはあるか。

③地域で行われる防災訓練等に学校単位等で参加した例は。

④学校の避難訓練で地域との連携を目的にしたものはあるか。

②市実施の学校リーダー育成プログラム研修で危機管理マニュアルの見直しを防災の視点で行い、元年度は11人が参加した。

③元年度は11人が参加した。実施した総合防災訓練に同校の全学年の児童が参加したほか、中学校1校で地域主催の防災訓練に部活動単位で参加している。

④地域との連携が主たる目的の避難訓練はないが、学校公開時に避難訓練を地域の人に参観してもらい、学校における避難指示の方法等の理解を深めてもらっている学校がある。また、応急救護や初期消火等を地域と合同で行っている学校もある。